

『平成18年度施策実施状況調書』

施策名	(施策49) 情報通信分野の人材育成			担当部局名	情報通信政策局 情報通信利用促進課	
施策の概要	<p>情報通信分野の専門的な知識や技術を有する人材を育成することにより、「社会・経済のIT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるIT利用の促進」を図るものである。</p> <p>上記政策を実現するための施策として、情報通信人材を育成するための研修事業に対し支援を行う「情報通信人材研修支援事業」等を行うこととし、支援に係る研修受講者を施策の主な指標とするものである。</p>					
主な指標の状況	主な指標等	目標値	目標年度	13～15年度	16年度	17年度
	研修受講者(13年度～17年度)	12,000人	17年度	10,800人	3,874人	2,411人
	研修受講者(16年度～19年度)	13,000人	19年度	—	3,874人	2,411人
施策の主な実施手段の状況	事業名	概要		15年度	16年度	17年度
	予算執行を主とするもの	情報通信人材研修支援事業	情報通信人材研修事業を実施する第三セクター及び公益法人等を対象に、当該事業に必要な運営費用の一部を助成	498百万円	437百万円	290百万円
	制度の企画・運用を主とするもの	項目	概要	—		
	情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要	—		
(業務改善への取組状況)						
<p>情報通信人材研修支援事業については、平成17年度までに12,000人に対し研修を実施することを目標としていたが、平成16年度において目標を達成。ただし、企業等においては特に高度な情報通信人材の不足が著しいことから、平成16年度から研修の内容が高度なものに対し助成を行うこととし、平成19年度まで13,000人の研修受講者を目標に実施。</p> <p>また、平成17年度から18年度の2か年計画で企業等の戦略的情報化を担う高度なレベルの情報通信人材を育成するための実践的な研修プログラムを産学官連携により、調査・開発することとし、平成17年度においては、プロジェクトマネージャを育成するためのプログラム教材を開発。</p>						
本施策に関する課題等の状況	<p>企業等において情報通信分野の専門的人材は依然として不足しており、引き続き情報通信人材の育成に取り組むとともに、特に高度情報通信人材の育成は、産学官連携を図ること等により、重点的に取り組む必要がある。</p>			④	制	④
本施策に関する専門家の意見等	<p>平成17年度に本制度に係る助成金交付事務を行った横須賀テレコムリサーチパークが設置する評価委員会(平成17年6月)から、助成した研修事業の評価の在り方の検討の必要性について意見があった。</p> <p>また、研修事業者団体である「IT人材育成事業者協議会」舟本理事から産業界のニーズを踏まえた人材育成が必要等との意見があった(平成18年3月)。</p>					
本施策に関する主な資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産学連携による高度な情報通信人材の育成強化に向けて (平成17年6月21日 日本経済団体連合) <a href="http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2005/039/index.html">http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2005/039/index.html</a></li> <li>○ IT新改革戦略(平成18年1月19日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部) <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/060119honbun.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/060119honbun.pdf</a></li> <li>○ 情報通信ソフト懇談会 IT人材育成ワーキンググループ中間報告(平成15年7月25日) <a href="http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/pdf/030725_5_b3.pdf">http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/pdf/030725_5_b3.pdf</a></li> <li>○ 情報通人材研修事業費補助金実績報告書</li> </ul>					